



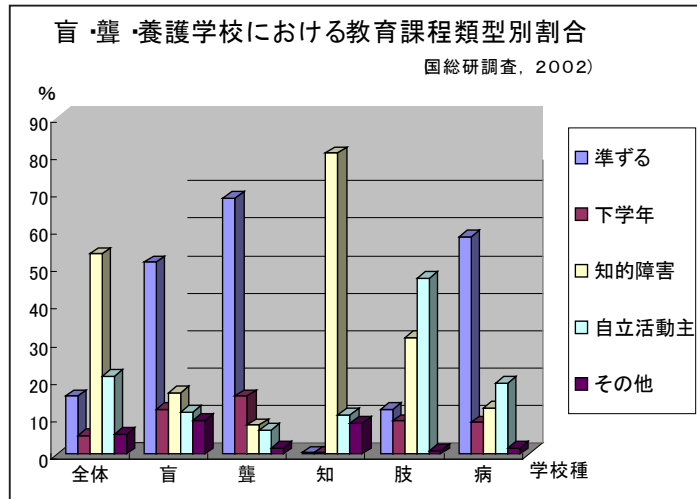
肢体不自由のある子どもの「自立活動」の指導の充実のために学校として何をすべきか

【研究を行った背景】

肢体不自由養護学校では障害の重複化、多様化が著しく、重複障害学級の在籍率（義務教育段階）が75%に達しています。このような子どもへの対応として、自立活動を主とした教育課程が編成されています。肢体不自由のある子どもの自立活動の課題である、自立活動の専門性の確保、自立活動と他教科等の指導内容の明確化、指導とその評価等について検討しました。

【研究結果】

国立特殊教育総合研究所では、「養護・訓練」が「自立活動」に名称が変更されて以来、学校現場での取組がどのように展開されたのか、自立活動の指導に関する教育現場の状況についての実態を明らかにすることを目的に、プロジェクト研究「盲・聾・養護学校における新学習指導要領のもとで教育活動に関する実地的研究－自立活動を中心に－」（平成13年度～15年度）に取り組み、全国調査を実施しました。（右図）



本課題別研究では、プロジェクト研究で出された課題を整理することで、学校現場の課題に 대응することが出来るのではないかと考え、各学校における自立活動の課題を整理し、自立活動に関するQ&Aを作成しました。

【研究結果からの提言】

今後の特別支援教育における自立活動に関する重要な観点をまとめると、下記ようになります。

- ① 自立や社会参加に向けた主体的な取組の重視
- ② 個別の指導計画に基づく一人一人のニーズに応じた指導・支援の一層の充実
- ③ 個別の教育支援計画に基づく乳幼児期から卒業後まで一貫した指導・支援の実現
- ④ 小・中学校等の教員との連携・協力の推進
- ⑤ 教員の専門性の一層の向上

（「肢体不自由のある子どもの自立活動のガイドブック」より）

【研究結果の効果・効用】

本研究成果報告書として、「肢体不自由のある子どもの自立活動の手引」を作成しました。

本報告書の内容

- 第Ⅰ章 自立活動に関する概論
- 第Ⅱ章 学校現場の課題に答えるQ&A
- 第Ⅲ章 肢体不自由養護学校の取組の学校事例
- 第Ⅳ章 自立活動の現状と今後

本課題別研究を基に、「肢体不自由のある子どもの自立活動のガイドブック」とし刊行しました。



【研究成果の活用】

(1) 各学校における校内研修のテキストとして活用

各学校では自立活動に関する研究や研修を行っています。「肢体不自由のある子どもの自立活動のガイドブック」が校内研修の基本テキストとして活用されているところもあります。

(2) 本研究における研修の参考資料として活用

本研究所で実施している「長期研修」と「短期研修」(肢体不自由教育コース)の参考資料として、「肢体不自由のある子どもの自立活動の手引」を活用しています。

【関連情報】

自立活動ガイドブックの目次は、以下のとおりです。

第Ⅰ章 概論編

- 1 自立活動とは
- 2 自立活動の指導の進め方
- 3 個別の指導計画の作成
- 4 障害の多様化に対応した肢体不自由養護学校の教育課程
- 5 現行の学習指導要領と教育課程の編成

第Ⅱ章 Q&A編

- 1 基本的な考え方
- 2 自立活動の組織
- 3 自立活動の専門性
- 4 共通理解の仕方
- 5 個別の指導計画
- 6 指導の一貫性
- 7 自立活動の評価
- 8 自立活動における連携

第Ⅲ部 学校事例編—特色ある学校事例—

- 1 個別の指導計画とサポートブック
- 2 自立活動を主とした教育課程
- 3 運動障害と知的障害・視覚障害のある子どもの自立活動
- 4 医療的ケアを必要とする子どもの自立活動
- 5 健康保持を指導の基盤としての指導のあり方
- 6 自立活動における支援機器を活用した事例
- 7 自立活動における評価の工夫

第Ⅳ章 自立活動の現状と今後

- 1 自立活動の調査研究
- 2 特別支援教育と自立活動

【研究課題名】

肢体不自由のある子どもの指導と支援に関する研究—自立活動の手引書の作成—
(平成17年度)

【研究組織／問い合わせ先】

研究代表者名：當島 茂登
(メールアドレス toushima@nise.go.jp)
研究分担者：徳永 豊、石川政孝、渡邊 章
(平成18年3月31日現在)



独立行政法人国立特殊教育総合研究所 (National Institute of Special Education; NISE)

〒239-8585 横須賀市野比 5-1-1 TEL: 046-839-6890 URL: <http://www.nise.go.jp/>